

法学研究論集

第44号 2016. 2

# 1998年人権法における私法の「条約適合的解釈」

——Mendoza 判決を中心とした一考察——

## The Convention-compatible Interpretation of the Private Law under the Human Rights Act 1998 (HRA)

博士後期課程 公法学専攻 2013年度入学

平 松 直 登

HIRAMATSU Naoto

### 【論文要旨】

「欧州人権条約の下で保障された権利および自由に付加的効果〔further effect〕を与える」ことを目的としたイギリスの1998年人権法〔Human Rights Act 1998〕は、「そうすることが可能な〔possible〕限り、第一次立法および従位立法は、条約上の権利と適合するように解釈され、効力が付与されなければならない」と規定している（第3条1項）。私人間の人権保障という観点からすれば、人権法3条の下での私法の「条約適合的解釈」すなわち私人間に適用される制定法が「可能な」場合にはいつでも条約上の権利と適合するように解釈されることから「（制定法上の）水平的効力」は生じ得ることとなる。本稿は、「（条約適合的解釈）の考察の前提となる）人権法における「議会」と「裁判所」の関係、人権法制定過程および初期の判例における「条約適合的解釈」の意義と限界、を検討した上で、「条約適合的解釈」の意義および限界に関するリーディング・ケースとされている Mendoza 判決（貴族院）を参照し、私法の「条約適合的解釈」と「水平的効力」の関係について考察を試みるものである。

【キーワード】 1998年人権法、条約適合的解釈、Mendoza 判決、水平的効力、私人間効力

### 1 はじめに

「立憲主義の母国」<sup>1)</sup>と説明されるイギリスにおいては、当時のブレア首相の下での「憲法改革」の柱の一つとして、「権利を国内に持ち帰る〔bring rights home〕」<sup>2)</sup>ことを目的とした1998年人権法〔Human Rights Act 1998、以下「人権法」と記す〕が制定された<sup>3)</sup>。

人権法は、「欧州人権条約の下で保障された権利および自由に付加的効果〔further effect〕を与える」ものとされている。その特徴としては、①『『国会主権』の原則と両立するように起草された」点、②「人権条約上の保障する基本権のすべてではなく、選択して大部分を受容している」点、③「人権法がもたら『公的機関』による人権侵害の防止と救済を行う立法であり、私人間の人権侵害にいかなる法的効果を及ぼすかを定めていない点」、が挙げられる<sup>4)</sup>。

上記の③の点に関し、まず、人権法 6 条 1 項は「公的機関〔public authority〕が条約上の権利に適合しない方法で行うことは違法である」と規定しており、「第一に、人権法は条約上の権利に『垂直的〔vertical〕』効力を生じさせる、すなわち国家および公的団体による権利侵害から市民の権利を保護するように設計されている」<sup>5)</sup>。換言すれば、イギリスは、文面上第一次的に〈人権法の名宛人は「公的機関」である〉という垂直的アプローチ〔vertical approach〕を20世紀末に採用したのである。もっとも、私人間における人権保障の問題が一切対象外とされたわけではない。Ian Leigh の分析<sup>6)</sup>によれば、人権法の下で生じ得る「(「条約上の権利」の) 水平的効力〔horizontal effect〕」は、①「直接的な制定法上の水平性〔direct statutory horizontality〕」、②「公的責務による水平性〔public liability horizontality〕」(人権法 6 条 3 項 b)、③「媒介的水平性〔intermediate horizontality〕」(人権法 6 条 1 項)、④「救済上の水平性〔remedial horizontality〕」、⑤「間接的水平性〔indirect horizontality〕」、⑥「完全ないし直接的水平性〔full or direct horizontality〕」、の 6 つのタイプに分類される<sup>7)</sup>。このうち、上記の②の「水平的効力」/③・④の「水平的効力」については別稿においてすでに検討しており<sup>8)</sup>、本稿においては、①人権法 3 条 1 項によって「私的な諸個人間に適用される制定法〔statutes〕が、可能な場合にはいつでも条約上の権利を実施する解釈義務に服さしめられる」こと(私法の「条約適合的解釈」)から生じる水平的効力<sup>9)</sup>＝「制定法上の水平的効力」、についての考察を試みることにする<sup>10)</sup>。人権法 3 条の「条約適合的

---

1) 芦部信喜『憲法学 I』(有斐閣, 1992年) 33頁。

2) Home Office, *Rights Brought Home: The Human Rights Bill* (Cm. 3782, 1997)。

3) 1998年人権法に関しては、江島晶子『人権保障の新局面』(日本評論社, 2002年) 223頁以下に詳しい。

4) 中村民雄「欧州人権条約のイギリスのコモン・ロー憲法原則への影響——『法の支配』の変・不変——」早稲田法学87巻3号(2012年) 669-670頁。

5) S. Grosz, J. Beatson and P. Duffy, *Human Rights* (Sweet & Maxwell, 2000) p.59.

6) I. Leigh, “Horizontal Rights, the Human Rights Act and Privacy: Lessons from the Commonwealth?” (1999) 48 I.C.L.Q. 57.

7) *Ibid.* p.75. ただし、Leigh 自身は、人権法の下において、①～⑤までの水平的効力は認められる一方で、⑥「完全ないし直接的水平性」は「テキストに関する説明の問題としても原理上も」認めないと主張している。*Ibid.*

8) 前者については、拙稿「1998年人権法における“public authority”概念研究序説——人権規定の名宛人と私人間における人権保障のあり方——」法学研究論集42号(2015年) 101頁以下、後者については、同「1998年人権法の『水平的効力』の諸相——〈『公的機関』としての裁判所〉の意義と私人間効力——」法学研究論集43号(2015年) 27頁以下、参照。

9) Leigh, *supra* note 6, p.75.

解釈」の検討に入る前に、その前提となる人権法における「議会」と「裁判所」の関係を把握することが有用であろう。

## 2 1998年人権法における「議会」と「裁判所」の関係

### (1) 人権法における立法の条約適合性確保手段

人権法上、立法の条約適合性確保のために、以下のような規定が用意されている。

まず、本稿の考察対象である人権法 3 条 1 項は、「そうすることが可能な〔possible〕限り、第一次立法および従位立法〔subordinate legislation〕は、条約上の権利と適合するように解釈され、効力が付与されなければならない」と規定する。そして、第 3 条 2 項は、「本条は——(a)いつ制定されたものであろうとも第一次立法および従位立法に適用され、(b)いかなる不適合な第一次立法の効力、継続的な運用または執行にも影響を与えない、そして(c)（廃止の可能性とは無関係に）第一次立法が不適合性の除去を妨げるならば、いかなる不適合な従位立法の効力、継続的な運用または執行にも影響を与えない」と規定している。

次に、人権法 4 条 1 項および 2 項は、「第一次立法の規定が条約上の権利と適合するかどうかを裁判所が決するあらゆる訴訟手続において」、「裁判所が当該規定は条約上の権利と不適合であると確証するときには、不適合宣言を行うことができる」と規定する。そして、第 4 条 3 項および 4 項は、「第一次立法によって付与された権限の行使において制定された、従位立法の規定が条約上の権利と適合するかどうかを裁判所が決するあらゆる訴訟手続において」、「(a)当該規定は条約上の権利と不適合であること、そして(b)（廃止の可能性とは無関係に）関連する第一次立法が不適合性の除去を妨げること——を裁判所が確証するときには、不適合宣言を行うことができる」と規定している。ただし、第 4 条 6 項では、「本条の下での宣言（「不適合宣言〔a declaration of incompatibility〕」）は——(a)これが言い渡されたことに関係する規定の効力、継続的な運用または執行にも影響を与えない、そして(b)当該訴訟手続の当事者を拘束するものではない」と規定されている。換言すれば、不適合宣言がなされたとしても、条約上の権利と適合しない当該規定は無効とならず、訴訟当事者も救済されることはない。もっとも、不適合宣言がなされた後に、国務大臣〔Minister of the Crown〕は「命令〔order〕によって、不適合性を除去するために必要であると思料する立法の改正をすることができる」（第10条 1 項および 2 項）。

上記の「条約適合的解釈」と「不適合宣言」の判断プロセスに関連し得る、人権法 2 条 1 項 a は、「欧州人権裁判所の判決、決定、宣言または勧告的意見」を「条約上の権利と関係して生じた問題を決する裁判所または審判所は考慮しなければならない」と規定しているが、欧州人権裁判所の判決に当該裁判所が「追従する〔follow〕」ことを要求するものではない<sup>11)</sup>。

10) なお、この水平的効力は、「直接的な制定法上の水平性」と称されている (Leigh, *supra* note 6, p.75) が、「直接的」の意味内容は不明確であって適切ではないと考えられる。

11) See *R v Horncastle* [2009] UKSC 14; [2010] 2 A.C. 373 at [11] (Lord Phillips).

なお、本稿が扱う「条約適合的解釈」と「不適合宣言」が事後的な立法の条約適合性確保手段であるのに対して、事前の立法の条約適合性確保手段としては「適合声明〔statement of compatibility〕」が用意されている。人権法19条1項は、「議会の各院において法案を担当する国務大臣は、法案の第二読会の前に、以下のことをなさねばならない——(a)大臣の見解によれば、法案の規定が条約上の権利と適合するという趣旨の声明（「適合声明」）を行うこと、または(b)大臣は適合声明をなし得ないが、政府はそれにもかかわらず法案が当院を通過するのを希望するという趣旨の声明を行うこと」と規定している。

## (2) 人権法と議会主権

人権法に関しては、「憲法的文書〔constitutional instrument〕」と評され<sup>12)</sup>、「イギリス法が認めるだけの『憲法的〔constitutional〕』地位を有するものであるという合意がある」とも説明されている<sup>13)</sup>。その根拠としては、「憲法的性質を有する制定法〔constitutional statute〕は、(a)ある程度、一般的・包括的な方法で市民と国家間の法関係を決定し、または(b)現在、我々が基本的な憲法上の権利とみなすであろうものの範囲を拡大ないし縮小するものである」という要件を人権法が満たすものであることが挙げられる<sup>14)</sup>。

しかし、「議会は人権法を制定したが、いつでもこれを廃止する権限を有して」おり、「人権法は裁判所に制定法を解釈するかなりの自由を与えるものであるが、それを不適用ないし無効とする権限を与えていない」<sup>15)</sup>。人権法上、条約上の権利と適合しない制定法であっても裁判所によって無効とされず（第4条）、法案を担当する国務大臣が「適合声明」をなし得ないような条約上の権利と適合しない可能性を含む法案であっても議会は可決・成立させ得る（第19条1項b）。当該規定に現れているように、人権法の目的は「議会主権〔parliamentary sovereignty〕を侵害することなしに人権保障を最大限にする（傍点筆者）」ことである<sup>16)</sup>。換言すれば、「人権法のかかなり慎重な構造は、人権を重要なものと評価すると同時に、それに関する司法の見解が議会によって覆されるのを認めるものである」<sup>17)</sup>。

周知のように、「議会に関する法的思考および政治的思考に顕著な影響を与えてきた」<sup>18)</sup>、A. V.

---

12) See J. Wadham, H. Mountfield, E. Prochaska and R. Desai, *Blackstone's Guide to The Human Rights Act 1998* (7th ed., Oxford University Press, 2015) pp.9-12.

13) H. Fenwick, R. Masterman and G. Phillipson, "The Human Rights Act in Contemporary Context" in H. Fenwick, G. Phillipson and R. Masterman (eds.), *Judicial Reasoning under the UK Human Rights Act* (Cambridge University Press, 2007) p.1.

14) *Thoburn v Sunderland City Council* [2002] EWHC 195 (Admin); [2002] 3 W.L.R. 247 at [62] (Lord Laws). See also R. Clayton, "Developing Principles for Human Rights" [2002] E.H.R.L.R. 175, pp.194-195.

15) J. Goldsworthy, *Parliamentary Sovereignty* (Cambridge University Press, 2010) p.299.

16) *Hansard*, HL Vol. 582 col. 1229 (November 3, 1997).

17) C. Gearty, *Can Human Rights Survive?* (Cambridge University Press, 2006) p.97.

18) A. Bradley, "The Sovereignty of Parliament—Form or Substance?" in J. Jowell and D. Oliver (eds.), *The Changing Constitution* (7th ed., Oxford University Press, 2011) p.38.

Dicey による「議会主権」の説明は以下のようなものである。

「議会〔Parliament〕とは、……女王、貴族院および庶民院を意味する。これらの合同して行爲する 3 つの機関が、『議会における国王〔Queen in Parliament〕』と適切に叙述され得るのであり、議会を構成する。」「議会主権〔Parliamentary sovereignty〕の原則は、以下のこと、すなわち、このように定義される議会が、イギリス憲法の下で、いかなる法をも制定または廃止する権利を有すること、さらに、いかなる人も機関もイギリスの法によって議会の立法を覆したり排除する権利を有するとは認められないこと、まさしくこのことを意味するに他ならない。」「法〔law〕とは、……『裁判所によって強制されるルール』と定義され得る。」<sup>19)</sup>

もっとも、Dicey によれば、「議会は最高の立法者であるが、議会が法制定者としてその意思を表明した瞬間から、この意思は、国の裁判官によりそれに対して施される解釈に服するものとなり<sup>20)</sup>、「裁判所は、解釈過程で、制定法の運用を間接的に制限またはことによると拡大し得る」こととなる<sup>21)22)</sup>。

人権法案と同時に提示された白書においても、「議会主権とは、議会は自身の選択するあらゆる事項についていかなる法をも制定する資格を有し、裁判所は議会の可決したいかなる法の効力をも疑い得ない、ということの意味する」とされている<sup>23)</sup>。しかし、人権法の「実体と形式、実践と原理の区別」に着目すれば、「憲法の法的局面の問題としては、議会は主権者であろうが、憲法の実践の問題としては、議会は司法に重大な権限を移転した」と判断される<sup>24)</sup>。まず、「〔人権法〕第 3 条の過剰使用〔over-use〕は、議会の主権に対して多大な制限となる人権法に至ることとなる（強調原文）」<sup>25)</sup>。また、人権法 4 条は、「裁判所を——……Dicey が適切な司法の役割からの逸脱と考へた、勧告を行う〔advisory〕という馴染みのない立場に置くものである」<sup>26)</sup>。このことから、人権法は「通常、法的ではない政治の領域から幅広い問題に対する統制を取り去る可能性を秘めた、無制限に等しい司法積極主義〔judicial activism〕を認めるものである」と主張される一方<sup>27)</sup>、理論上は、「裁判所が本質的価値の保障に関する役割を任せられ」、「その核心的価値が危機

19) A. V. Dicey, *Introduction to the Study of the Law of the Constitution* (10th ed., Macmillan, 1959) pp.39-40 (原著第 8 版の邦訳として、A・V・ダイシー (伊藤正己＝田島裕訳)『憲法序説』(学陽書房, 1983年))。

20) Dicey, *supra* note 19, p.413.

21) A. V. Dicey, *Lectures on the Relation between Law and Public Opinion in England during the Nineteenth Century* (2nd ed., Macmillan, 1914) p.488 (邦訳として、A・V・ダイシー (清水金二郎訳＝菊池勇夫監修)『法律と世論』(法律文化社, 1972年))。

22) 「議会主権」の下で「議会制民主主義」を重視する見解 (Ivor Jennings) とは異なり、「議会」とともに「裁判所」の役割も重視する Dicey の立場は、「1990年代以後の司法審査の活性化や1998年人権法の制定という新しい憲法現象を支持する (傍点原文)」結論を導き易いものとなっている (愛敬浩二『立憲主義の復権と憲法理論』(日本評論社, 2012年) 56-57頁)。

23) Home Office, *supra* note 2, at [2.13].

24) K. D. Ewing, “The Human Rights Act and Parliamentary Democracy” (1999) 62 M.L.R. 79, p.92.

25) A. Tomkins, “The Rule of Law in Blair’s Britain” (2007) 26 U. Queensland L.J. 255, p.267.

26) T. Hickman, *Public Law after the Human Rights Act* (Hart Publishing, 2010) p.82.

にさらされているとき、このような価値の司法による保障は、憲法上の枠組みにおいて司法に任せられた正当かつ本質的な役割の行使であって、積極主義の現れではない」と考えられる<sup>28)</sup>。議会議主権を維持した上での最大限の人権保障を目的とする人権法において存在するのは、「憲法的文書としての<sup>29)</sup>人権法を実施する裁判所と過度な司法積極主義の非難を避ける裁判所という明らかな緊張状態」である。

### (3) 「対話〔dialogue〕論」による把握

「選挙で選ばれた議会と選挙で選ばれていない裁判所のどちらが、どのような法が民主政において存在すべきかを決する際に**最終決定権**〔final say〕を有するか（強調原文）」<sup>30)</sup>？ この問題に対して、従来のイギリスは、議会議主権を理由として端的に「議会である」という結論を導き出してきた。現在においてもこの結論自体は変わらないものの、Stephen Gardbaumによれば、近年、議会議主権の伝統が根強く残るイギリスやコモンウェルス諸国は、「議会議主権」を固持する従来の伝統的なモデルとも「(強い)違憲審査制」を有する国々のモデルとも異なる「コモンウェルスの新しい立憲主義モデル〔The new Commonwealth model of constitutionalism〕」を提示してきている<sup>31)</sup>。「この新しいモデルによる今までにない第三のアプローチは、——必ずしも立法府に憲法上の制約を課すものではないが——権利章典の制定、そして、立法における権利の司法的および政治的審査という2つのメカニズムを通じての執行、を必要とするものであるが、最後の言葉〔final word〕に関する法的権限は、裁判所よりも政治的に責任を負い得る統治部門〔politically accountable branch of government〕のものとなっている（強調原文）」<sup>32)</sup>。注目すべきは、「この新しいモデルが、立法府と裁判所を、二者択一で排他的というよりも共同ないし補充的に権利を保護および促進するものとみなし……、司法による立法審査の権限を司法優越主義〔judicial supremacy〕……と切り離している」<sup>33)</sup>点である。

上記のモデルにおける「立法府」と「裁判所」の新たな関係を把握するための鍵として提示されてきたのが、「対話〔dialogue〕」という概念である。1997年、カナダの憲法学者である Peter W. Hogg らは、「司法の判決が、立法府によって、覆され、修正され、回避されること〔reversal, modification, or avoidance〕が可能である場合には、裁判所とそのような権限を有する立法府の間

---

27) T. Campbell, “Incorporation through Interpretation” in T. Campbell, K. D. Ewing and A. Tomkins (eds.), *Sceptical Essays on Human Rights* (Oxford University Press, 2001) p.81.

28) M. Cohn, “Judicial Activism in the House of Lords: a Composite Constitutionalist Approach” [2007] P.L. 95, p.109.

29) R. Clayton, “Judicial deference and “democratic dialogue”: the legitimacy of judicial intervention under the Human Rights Act 1998” [2004] P.L. 33, p.34.

30) F. Klug, “Judicial Deference Under the Human Rights Act 1998” [2003] E.H.R.L.R. 125, p.126.

31) S. Gardbaum, *The New Commonwealth Model of Constitutionalism* (Cambridge University Press, 2013) pp.1-2.

32) *Ibid.* p.2.

33) *Ibid.*

の関係を対話〔dialogue〕と捉えるのが有意義である」という考え方を提唱した<sup>34)</sup>。近年、このような「対話論」は、人権法によってもたらされた「議会」と「裁判所」の新たな関係を把握するためにも用いられている<sup>35)</sup>。論者の一人である Alison L. Young は、「人権法は人権保障に関する民主的対話モデルとして支持され得る」とする<sup>36)</sup>。「民主的対話モデル」とは、「人権に関連する立法の適合性についての権威ある決定的な考慮を行う最終的な資格を裁判所に与えない人権保障」すなわち「立法府が人権に関連する立法の適合性についての司法判断に応答するのを可能とする法的な人権保障」と定義される<sup>37)</sup>。Young によれば、以下のような理由で人権法が「民主的対話モデル」を提示するものとして正当化される。

「〔人権法〕第3条および第4条の下でなされる司法の判決は、立法府によって、『覆され、修正され、回避されること』が可能である。司法が第3条で解釈した手法に反対するとき、立法府は自身の見解の優位を確保するために立法を行う機会を有する。司法が第4条の下で権限を行使するとき、条約上の権利との不適合が宣言されたとしても、当該立法は存在し続け、法的効力を有し、強制力を有している。そのとき、立法府は立法する機会を有し、当該立法を条約適合的なものとするのを望むであろうが、条約適合性を確保するために要求される修正に関する裁判所の結論に反対する自由を有している。(強調原文)」<sup>38)</sup>

そして、Young は、「民主的対話モデル」を、①「(司法と立法府間の) 機関相互的なもの〔inter-institutional〕」であり、②「司法と立法府の相互作用のための法的メカニズム (強調原文)」であって、③司法判断に対する立法府による応答を前提としない(裁判所による議会への)「敬讓〔deference〕」とは異なり、④「民主政を傷つけない権利保護を提供するという——特定の目的」を有する点で「会話〔conversation〕としての対話」ではなく「熟議〔deliberation〕としての対話」を要求するものである、と特徴づけている<sup>39)</sup>。

---

34) P. W. Hogg and A. A. Bushell, “The *Charter* Dialogue between Courts and Legislatures (Or Perhaps The *Charter of Rights* Isn’t Such A Bad Thing after All)” (1997) 35 Osgoode Hall L. J. 75, p.79. カナダにおける「対話論」に関する邦語文献として、佐々木雅寿「カナダにおける裁判所と立法府の対話」法学雑誌54巻1号(2007年)15頁以下、高木康一「カナダ憲法学における『対話』理論—司法審査をめぐる議会と裁判所の関係—」専修法学論集101号(2007年)51頁以下。

35) See e.g., A. L. Young, *Parliamentary Sovereignty and the Human Rights Act* (Hart Publishing, 2009) pp.115–143; Clayton, *supra* note 29, p.33; T. R. Hickman, “Constitutional Dialogue, Constitutional Theories and the Human Rights Act 1998” [2005] P.L. 306; D. Nicol, “Law and Politics after the Human Rights Act” [2006] P.L. 722. イギリスにおける「対話論」に関する邦語文献として、岩切大地「イギリス人権法における議会と裁判所との憲法的対話」法政論叢44巻2号(2008年)112頁以下、同「イギリス人権法における議会主権と憲法的対話」憲法理論研究会編『憲法学の最先端』(敬文堂, 2009年)101頁以下。

36) Young, *supra* note 35, p.25.

37) *Ibid.* pp.25–26.

38) *Ibid.* p.116.

39) *Ibid.* pp.117–118.

上記の「対話論」によれば、議会は人権法3条の下でなされる司法判断を覆す機会を有するものであるから、以下のような懸念は生じないこととなろう。

「〔人権法〕第3条への強い依存は民主的プロセスを周縁に追いやる結果となる。第3条が用いられるならば、たとえ立法規定が骨抜きにされたとしても……、議会は——第4条の手続の下で——当該規定を改正するように要求されないこととなろう。この全体のプロセスは司法の手中にあるままである。」<sup>40)</sup>

このように「民主的対話モデル」を提示する人権法において積極的な第3条の活用が許容されるとしても、人権法3条における「条約適合的解釈」の意義と限界に関する詳細な検討は別途必要となる。

### 3 1998年人権法における「条約適合的解釈」の意義と限界

#### (1) 人権法制定過程における「条約適合的解釈」に関する議論<sup>41)</sup>

第一に、人権法案と同時に提示された白書では、「条約適合的解釈」が以下のように説明されている。

「これ〔＝「条約適合的解釈」〕は、裁判所が立法規定における曖昧性を解決する際に条約を考慮するのが可能とする現在のルールを遙かに超えるものである。裁判所は、立法自体がそうするのが不可能であるほどに明白に条約と不適合でない限り、条約上の権利を支持するように解釈するのが要求されるであろう。」「この『解釈のルール』は過去の立法にも将来の立法にも適用されることとなる。立法規定の意味に影響を与えるという点で、裁判所は、従来の解釈によって拘束されることはない。条約上の権利を考慮に入れた、新しい判例法の体系を形成することが可能となるであろう。」<sup>42)</sup>

第二に、大法官は、人権法案3条は「制定法を——一つは条約と適合し、もう一つはそうではない——二通りに解釈するのが可能であるならば、裁判所は常に適合的な解釈を選択する、ということを確認するであろう」、と説明する<sup>43)</sup>。また、人権法案3条と4条の関係に関しては、「我々は、裁判所には、立法の文言が許容する限りで条約上の権利と整合する立法の解釈を見出すように努力し、最終手段〔last resort〕としてのみ、立法は単に条約上の権利と不適合であるという結論を下すようにしてもらいたい」と述べている<sup>44)</sup>。さらに、大法官は、「裁判所は本法案の下で第一次立法を無効とすることはないが、〔人権法案3条における〕制定法解釈の原則が強力な代替手段である」とし、「提起される事案の99％で、司法による不適合宣言の必要はないであろう」と自身

---

40) H. Fenwick, *Civil Liberties and Human Rights* (4th ed., Routledge-Cavendish, 2007) p.189.

41) この部分に関しては、岩切大地「イギリスの一九九八年人権法と制定法解釈——人権法制定過程を中心に——」法学政治学論究61号（2004年）393頁以下に詳しい。

42) Home Office, *supra* note 2, at [2.7] and [2.8].

43) *Hansard*, HL Vol.582 col.1230 (November 3, 1997).

44) *Hansard*, HL Vol.583 col.535 (November 18, 1997).



の見解を述べている<sup>45)</sup>。なお、大法官の Lord Irvine が1997年12月16日に行った講演での以下のような発言が、人権法案の審議において Lord Lester によって紹介されている<sup>46)</sup>。

「人権法は、裁判所に『そうすることが可能な〔possible〕限り……』条約上の権利と適合するように立法を解釈し、効力を付与するように要求している。これは、……現在のルールを遙かに超えるものである。曖昧性を見出す必要はなくなるであろう。反対に、裁判所は、立法自体がそうするのが不可能であるほどに明白に条約と不適合でない限り、条約上の権利を支持するように立法を解釈するのを要求されるであろう。議会が条約上の権利に反する意図がなかったことは、議会における記録〔Parliamentary history〕、とりわけ人権法によって要求される大臣の適合声明から明らかとなるはずである。」「この特定のアプローチが革新的なものである一方で、裁判所を助けることとなるいくつかの先例が存在する。EC 法に関する事案において、解釈手法が、文言の意味の歪曲〔straining〕または存在しない文言の読み込み〔reading in〕を必要とするとしても、国内法を EC 法と適合させるためには用いられ得る、ということを我々の裁判所はすでに示している。」<sup>47)</sup>

第三に、当時の内務大臣は、人権法案 3 条は「裁判所が現在条約に関連する立法を解釈している手法から先に進ませるものである」と説明している<sup>48)</sup>。また、「我々は、ほぼすべての事案において、裁判所が条約に適合するように立法を解釈できだろうと想定している」とし<sup>49)</sup>、人権法案 3 条と 4 条の関係に関しては、「我々は、裁判所には、立法の明白な文言が許容する限りで条約上の権利と整合する立法の解釈を見出すように努力し、最終手段としてのみ、立法は単に条約上の権利と不適合であるという結論を下すようにしてもらいたい」と述べている<sup>50)</sup>。

注目すべきは、人権法案 3 条から「可能〔possible〕」という文言を除去して「合理的〔reasonable〕」という文言を挿入する修正案に対する議論である。この修正案に対して、大法官は以下のよう

に回答している。「『可能〔possible〕』という文言は、単に裁判所に議会意思と整合する解釈を見出すように求めるのに我々の考案できる最も明瞭な手段である……。他方で、『合理的〔reasonable〕』は評価を伴う〔evaluative〕基準であり、修正案の提出者は基準が何であり得るかにに関して何らの指針も我々に与えていない。」「当修正案に抵抗する際に言う必要があるのは、我々は、そのことを達成するのが不可能であるときを除いて制定法の文言に従って可能であるときにはいつでも、条約と整合する意味を有するように裁判所に制定法を解釈してもらいたい、ということ

---

45) *Hansard*, HL Vol.585 col.840 (February 5, 1998).

46) *Hansard*, HL Vol.584 cols.1291-1292 (January 19, 1998).

47) Lord Irvine, “The Development of Human Rights in Britain under an Incorporated Convention on Human Rights” [1998] P.L. 221, pp.227-228.

48) *Hansard*, HC Vol.313 col.423 (June 3, 1998).

49) *Hansard*, HC Vol.306 col.778 (February 16, 1998).

50) *Hansard*, HC Vol.313 cols.421-422 (June 3, 1998).

ある。<sup>51)</sup>

また、当時の内務大臣も以下のように述べている。

「〔修正案によって〕想定できる結果……は、裁判所が現状の第3条の条件下よりも立法解釈の道を進まない、ということである。」「疑義が生じるのを避けるために、現状の第3条を適用する際、裁判所は文言の意味を曲解して〔contort〕現実にはあり得ない〔implausible〕または信じ難い〔incredible〕意味を生み出すべきである、というのは我々の意図ではない、と私は主張する。」「我々がまさに『合理的〔reasonable〕』という文言を用いたならば、我々は主観的テストを創設したであろう。『可能〔possible〕』は異なるものである。『可能な解釈とは何か？ 一連の文言と可能な諸解釈に目を向けてみよう。』<sup>52)</sup>

上記から、人権法制定過程において、〈人権法3条の「条約適合的解釈」は従来の解釈手法とは異なるものである〉と想定されていることが理解できる。たとえば、白書や（講演における）大法官の発言にあるように、「条約と合致する意味と合致しない意味を有しているという点で曖昧である〔ambiguous〕国内法上の規定を解釈する際には、議会は条約と合致する立法……を意図したものと裁判所は推定する」という先例<sup>53)</sup>と異なり、〈文言上曖昧性を有しない制定法であっても条約上の権利と適合するように解釈される〉こととなる。また、「条約適合的解釈」の限界に関しては、〈明白に条約上の権利と適合しない制定法上の文言が存在する場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉と想定されていることが理解できる。しかし、その他の「条約適合的解釈」の限界に関しては、（講演における）大法官の発言と当時の内務大臣の主張の間に対立があるように見受けられる。前者は「文言の意味の歪曲または存在しない文言の読み込み」も認められると示唆するのに対し<sup>54)</sup>、後者は「文言の意味を曲解して、現実にはあり得ないまたは信じ難い意味を生み出す」ことを認めていない。以上のような人権法制定過程における議論は、後の判例にも影響を及ぼしている。

## (2) 初期の判例における「条約適合的解釈」に関する議論<sup>55)</sup>

イギリスにおいては、（当然批判もあるが）「制定法解釈における最高の目的は立法者が意図したことを発見することである」との主張<sup>56)</sup>もなされているように、制定法を解釈する際に「議会意

---

51) *Hansard*, HL Vol.583 col.535 (November 18, 1997).

52) *Hansard*, HC Vol.313 cols.421-423 (June 3, 1998).

53) *R. v Secretary of State for the Home Department Ex p. Brind* [1991] 1 A.C. 696 at 747-748 (Lord Bridge).

54) 文言の「読み込み〔reading in〕」という手法は、文言の「限定解釈〔reading down〕」と比較して、「通常、EU法および人権法のコンテキストの外で裁判所が享受する、解釈の限定的な役割とは抵触する」と考えられている（P. Sales, “A Comparison of the Principle of Legality and Section 3 of the Human Rights Act 1998” (2009) 125 L.Q.R. 598, p.611）。

55) この部分に関しては、江島晶子「イギリス『憲法改革』における1998年人権法——議会主権と法の支配の新しい関係——」松井幸夫編『変化するイギリス憲法』（敬文堂、2005年）171頁以下、岩切大地「イギリス貴族院判決にみる条約適合的解釈と議会意思」法学政治学論究65号（2005年）99頁以下、深澤龍一郎『裁量統制の法理と展開』（信山社、2013年）317頁以下、に詳しい。

思〔the intention of Parliament〕は重要な役割を果たしてきている<sup>57)</sup>。一方、たとえば、Lord Lester は、裁判所は人権法の下での「条約適合的解釈」においては「立法意思を確かめること」よりも「立法の効果」を念頭に置くこととなる、と主張する<sup>58)</sup>。では、「条約適合的解釈」においては「議会意思という要〔lynchpin〕」<sup>59)</sup>はどうなるのであろうか？ さらに、「立法が（人権法で含まれているような）広く評価を伴う〔evaluative〕文言で起草されるときには、その解釈に関する議論は、文言の意味だけによって決まるのではなく、司法の役割の領域や限界についての評価を伴う判断や、特定のケースで公正さ〔fairness〕が要求するものについての実体的（道徳的、政治的および法的）判断によって決まることとなる」と考えられる<sup>60)</sup>。「議会」と「裁判所」の関係や司法の役割等の議論も影響を及ぼす人権法 3 条の「条約適合的解釈」の意義および限界に関して、注目されるのは、R v A 判決（貴族院）<sup>61)</sup>における、Lord Steyn による「よりラディカルなアプローチ」と Lord Hope による「より慎重なアプローチ」である<sup>62)</sup>。

R v A 判決の事案において問題となったのは、「強姦被害者保護〔rape-shield〕」条項として知られる 1999 年少年司法および刑事証拠法〔Youth Justice and Criminal Evidence Act 1999, 以下「1999 年法」と記す〕41 条である。1999 年法 41 条 1 項は「公判において性犯罪に問われている場合は、裁判所の許可があるときを除いて、告訴人〔complainant〕の性的行動に関して、被告人またはその代理人によって、(a)いかなる証拠も提出され得ない、そして(b)反対尋問においていかなる尋問もなされ得ない」と規定するものであり、同条 3 項には例外としてそれが許容される場合が列挙されていた。本事案の強姦罪で訴追された被告人は、告訴人との間の過去約 3 週間にわたる合意による性的関係の存在を主張し、証拠提出・反対尋問の許可を申請したが、第一審裁判所によって拒否されたため、上訴した。貴族院は全員一致で被告人の訴えを認めたが、1999 年法 41 条と欧州人権条約 6 条の権利（公正な裁判を受ける権利）との適合性の判断手法について Lord Steyn と Lord Hope の間で意見が分かれている。

まず、Lord Steyn は、「私の見解では、〔1999 年法〕第 41 条 3 項……の目的的解释という通常的手法は、告訴人と被告人の間の過去の性的経歴に関連する限りで、全体として解釈される第 41 条に関する過度広汎性の問題を解決できない」とし、「当該制定法は望ましい目的を追求するもので

---

56) O. Jones, *Bennion on Statutory Interpretation* (6th ed., LexisNexis, 2013) p.478. See R. Ekins, “The Intention of Parliament” [2010] P.L. 709.

57) See J. Bell and G. Engle, *Cross Statutory Interpretation* (3rd ed., Butterworth, 1995) pp.23-31.

58) Lord Lester, “The Art of the Possible—Interpreting Statutes under the Human Rights Act” [1998] E.H.R.L.R. 665, p.674.

59) G. Marshall, “The lynchpin of parliamentary intention: lost, stolen, or strained?” [2003] P.L. 236.

60) A. Kavanagh, *Constitutional Review under the UK Human Rights Act* (Cambridge University Press, 2009) p.30.

61) *R v A (No.2)* [2001] UKHL 25; [2002] 1 A.C. 45.

62) D. Rose and C. Weir, “Interpretation and Incompatibility: Striking the Balance” in J. Jowell and J. Cooper (eds.), *Delivering Rights* (Hart Publishing, 2003) pp.46-47.

あるが、採用された手段は立法の過剰〔legislative overkill〕に値する」とする<sup>63)</sup>。これに対して、「1998年〔人権〕法3条の下での解釈義務は強力なものであ」って、第3条は「文言が2つの異なる意味を有するという意味で文言に曖昧性が存在しないとしても適用される」こととなる<sup>64)</sup>。そして、Lord Steyn は、「条約適合的解釈」の意義と限界に関して以下のように判示する。

「〔人権法〕第3条に反映された議会意思に基づけば、言語学的には歪曲された〔strained〕と思われ得る解釈を採用することが時として必要となるであろう。用いられる手法は、明瞭な文言の限定解釈〔reading down〕だけでなく規定の推論〔implication of provisions〕も含まれる。不適合宣言は最終手段である。そうする〔＝条約上の権利と適合的に解釈する〕のが明白に不可能でない限り、避けられなければならない。条約上の権利に対する明白な制限が文言上述べられている場合に、そのような不可能は生じる（強調原文）。」<sup>65)</sup>

Lord Steyn によれば、本事案では、「〔人権法〕第3条の下、〔1999年法〕第41条とりわけ41条3項……を、条約6条における公正な裁判を確保するように要求される証拠および尋問は許容できないものとして扱われてはならないという黙示の規定〔implied provision〕に服すると解釈することが……可能であ」り、この解釈によれば「〔1999年法41条の〕過剰な領域は、1998年〔人権〕法3条に反映された議会意思に基づいて縮減されることとなる」<sup>66)</sup>。

これに対して、Lord Hope も、「〔人権法〕第3条が規定する解釈ルールは、従来の制定法解釈のいかなるルールとも異なるものである」とし、「曖昧性ないし不合理性〔absurdity〕を同定する必要は存在しない」とする<sup>67)</sup>。しかし、「条約適合的解釈」の意義と限界に関して以下のように判示している。

「〔人権法3条における解釈の〕ルールは単に解釈のルールである。裁判官たちを立法者として行為する資格を与えるものではない。……〔条約〕適合性は可能な限りにおいてのみ達成されることとなる。明らかなことに、立法を適合的なものとするのに与えられなければならないであろう意味と明白に矛盾する規定を立法が含んでいるとき、これは不可能なものとなろう。必然的推論〔necessary implication〕によってそうなるときにも、私には同じ結果が生じなければならないように思われる、なぜなら、このことも明白な議会意思を同定する手段だからである。」<sup>68)</sup>

Lord Hope によれば、「本条〔＝1999年法41条〕の要点は、議会における議論の過程で明らかにされたように、第一審裁判官に従来与えられていた裁量の広さを理由に生じたと考えられる害悪〔mischief〕に対処することであった」ので、「私には、明白な議会意思と矛盾することなしに、裁

---

63) *R v A*, *supra* note 61, at [43].

64) *Ibid.* at [44].

65) *Ibid.*

66) *Ibid.* at [45].

67) *Ibid.* at [108].

68) *Ibid.*

判所が……〔現行の規定〕によって認められるよりも広い裁量の行使を可能とするであろう規定を読み込む〔read in〕ことは可能でないように思われる」と判断される<sup>69)</sup>。

以上のように、R v A 判決において、Lord Steyn と Lord Hope の両者は、〈人権法 3 条の「条約適合的解釈」は従来の解釈手法とは異なるものである〉とし、〈文言上曖昧性を有しない制定法であっても条約上の権利と適合するように解釈される〉ことを判示している。しかし、「条約適合的解釈」の限界に関しては意見が分かれている。Lord Steyn は、人権法制定過程における「議会意思」を根拠として、〈明白に条約上の権利と適合しない制定法上の文言が存在する場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉と判示し、「言語学的には歪曲された〔strained〕と思われ得る解釈」も許容している。これに対して、Lord Hope は、「解釈と立法」の区別を強調し、〈「明白な議会意思」に反する場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉としている。「明白な議会意思」は、明白に条約上の権利と適合しない制定法上の文言からだけでなく、制定法の「全体の構造」<sup>70)</sup>から導かれる「必然的推論〔necessary implication〕」によっても同定される。つまり、「推論される意味〔implied meaning〕」が、文言上述べられていないとしても、条約と必然的に不適合である<sup>71)</sup>場合には、「条約適合的解釈」は不可能である、と結論づけられる。

両者の対立を読み解く際には、Re S 判決（貴族院）<sup>72)</sup>における Lord Nicholls の以下の判示が注目される。

「人権法は第一次立法の改正を議会に留保している。この方法によって、人権法は議会主権を保持しようとしている。人権法は憲法上の境界を維持している。制定法の解釈は裁判所に適した事項である。制定法の制定および制定法の改正は議会に適した事項である。」「ある法の基本的特徴〔fundamental feature〕から実質的に逸脱する意味は、解釈と改正の境界をおそらく越えたものである……。この逸脱が、裁判所が評価する能力を有しない重要な実務上の〔practical〕影響を有する場合には、特にそうである。このようなケースにおいて、コンテキストの全体的な背景は、解釈過程の正当な使用によって制定法の規定を条約に従ったものとする余地を残さないであろう。条約上の権利に対する制限が明白な文言で述べられていないとしても、この境界線は越えられ得る。〔R v A 判決における〕 Lord Steyn の意見……は、文言上の条約上の権利に対する明白な制限が条約と適合しない解釈が生じ得る唯一の状況である、ということの意味するものと読まれてはならない。」<sup>73)</sup>

この後、Lord Steyn が Anderson 判決（貴族院）<sup>74)</sup>において「〔人権法〕第 3 条 1 項は、提示される解釈が、明白な制定法上の文言に反するときまたは推論によれば必然的に制定法によって否定さ

---

69) *Ibid.* at [109].

70) *Ibid.*

71) A. Kavanagh, “The Elusive Divide between Interpretation and Legislation under the Human Rights Act 1998” (2004) 24 O.J.L.S. 259, pp.277–278.

72) *Re S (Minors) (Care Order: Implementation of Care Plan)* [2002] UKHL 10; [2002] 2 A.C. 291.

73) *Ibid.* at [39] and [40].

れるときには利用され得ない」と判示し<sup>75)</sup>、上記の「条約適合的解釈」の限界に関する Lord Hope との対立は解消された。両者の対立の解消後、「条約適合的解釈」の限界に関する議論においては、Re S 判決における Lord Nicholls の判示が重要な役割を果たしていくこととなる。

### (3) 小 括

まず、人権法制定過程においては、〈人権法 3 条の「条約適合的解釈」は従来の解釈手法とは異なるものである〉と想定され、〈文言上曖昧性を有しない制定法であっても条約上の権利と適合するように解釈される〉と理解されていた。また、「条約適合的解釈」の限界に関しては、〈明白に条約上の権利と適合しない制定法上の文言が存在する場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉と想定されていた。しかし、その他の「条約適合的解釈」の限界に関しては、(講演における) 大法官の発言が「文言の意味の歪曲または存在しない文言の読み込み」も認められると示唆していたのに対して、当時の内務大臣の主張は「文言の意味を曲解して、現実にはあり得ないまたは信じ難い意味を生み出す」ことを認めていなかった。

次に、人権法 3 条の「条約適合的解釈」の意義および限界に関する初期の判例である、R v A 判決においては Lord Steyn と Lord Hope の見解が対立していた。Lord Steyn と Lord Hope の両者は、人権法制定過程の議論と同様、〈人権法 3 条の「条約適合的解釈」は従来の解釈手法とは異なるものである〉とし、〈文言上曖昧性を有しない制定法であっても条約上の権利と適合するように解釈される〉と判示した。しかし、「条約適合的解釈」の限界に関しては意見が分かれた。Lord Steyn は、人権法制定過程における「議会意思」を根拠として、〈明白に条約上の権利と適合しない制定法上の文言が存在する場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉と判示し、「言語学的には歪曲されたと思われる解釈」も許容した。これに対して、Lord Hope は、「解釈と立法」の区別を強調し、〈「明白な議会意思」に反する場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉とした。すなわち、明白に条約上の権利と適合しない制定法上の文言が存在する場合だけでなく、制定法の「全体の構造」から推論される意味が必然的に条約上の権利と適合しない場合にも「条約適合的解釈」は不可能である、と結論づけられた。この対立は、Lord Steyn が Anderson 判決において Lord Hope とほぼ同様の考えを示したことによって解消された。

以下では、人権法 3 条の「条約適合的解釈」の意義および限界に関するリーディング・ケースとされている、Mendoza 判決（貴族院）を検討していくこととする。Mendoza 判決は、私法の「条約適合的解釈」の事案であり、本稿の考察対象である「制定法上の水平的効力」が生じたケースでもある。

---

74) *R (on the application of Anderson) v Secretary of State for the Home Department* [2002] UKHL 46; [2003] 1 A.C. 837.

75) *Ibid.* at [59].

#### 4 1998年人権法における私法の「条約適合的解釈」——Mendoza 判決

##### (1) Mendoza (貴族院) 判決<sup>76)</sup>

Mendoza 判決の事案は、同性愛者である被告 (Mendoza) が、同居していた法定賃借権 [statutory tenancy] 保有者であるパートナーの死亡後に原告から立ち退きを求められたのに対して、1977年家賃法 [Rent Act 1977] 附則 1 の第 2 条に基づいて法定賃借権の承継を主張したというものである。当該規定は「配偶者 [spouse]」に法定賃借権の承継を認めるものであり、1988年に追加された第 2 項では「本条の適用上、原賃借人とともに彼ないし彼女の妻または夫 [wife or husband] として生活していた者は、原賃借人の配偶者として取り扱われる」と規定されていた。貴族院は、4 対 1 で欧州人権条約 8 条 (私生活および家族生活が尊重される権利) および 14 条 (差別の禁止) の権利と適合するように 1977 年家賃法の当該規定を解釈し、元の法定賃借権保有者と同性愛関係にあった者を「配偶者」に含むものとした<sup>77)</sup>。

多数意見を構成する Lord Nicholls は、まず、「1977 年家賃法附則 1 の第 2 条は、人権法 3 条を考慮に入れずに解釈すれば、[条約] 8 条と関わり合う 14 条の下での彼の条約上の権利を侵害するものである」とし<sup>78)</sup>、人権法 3 条の「条約適合的解釈」の意義に関して以下のように判示する。

「[人権法] 第 3 条によって定められた解釈義務は通常のものでない広汎な性質を有するものである。第 3 条は、裁判所に立法がそうでなければ有する曖昧でない意味から離れるように要求し得るものである。……第 3 条は、裁判所に……立法意思から離れること、すなわち立法を制定した議会意思から離れることを要求し得るものである。」「[上記から、] 第 3 条の運用が、検討される制定法上の規定における議会の起草者によって採用された特定の形式の文言に決定的に依存すべきである、という議会意思を想定することは不可能なものとなる。このようなことは第 3 条の運用を意味の抽選 [semantic lottery] のようなものとするであろう。」「このことから、避けることのできないように思われる結論は、検討される文言が条約に従った意味と整合しないという単なる事実、それ自体で第 3 条の下での条約に従った解釈を不可能なものとするものではない、ということである。第 3 条は、文言が限定的ないし拡張的に解釈されるのを可能とするものである。……条約に従ったものとするために、裁判所に制定された立法の意味を変更する文言を読み込む [read in] ようにも要求するものである。」「<sup>79)</sup>

そして、人権法 3 条の「条約適合的解釈」の限界に関しては、以下のように判示している。

---

76) *Ghaidan v Godin-Mendoza* [2004] UKHL 30; [2004] 2 A.C. 557. 本件に関しては、岩切・前掲注55) 116-122頁に詳しい。

77) *Mendoza, supra* note 76, at [35] and [36] (Lord Nicholls); at [51] (Lord Steyn); at [129] (Lord Rodger); [144] and [145] (Baroness Hale).

78) *Ibid.* at [24].

79) *Ibid.* at [30], [31] and [32].

「議会が、……この拡大した解釈職務を担当する際に裁判所は立法の基本的特徴〔fundamental feature〕と整合しない意味を採用すべきである、と意図したことはあり得ない。……第3条の適用によって取り入れられる意味は、解釈される立法の基礎をなす要旨〔underlying thrust〕と適合するものでなければならない。……議会が、第3条は裁判所に自身が能力を有しない決定を行うことを要求すべきである、と意図したことはあり得ない。ある規定を条約に従ったものとするいくつかの方法が存在することがあり、その選択は立法的熟慮〔legislative deliberation〕を必要とする問題を含んでいることがある。」<sup>80)</sup>

結論として、「彼ないし彼女の妻または夫としてともに生活していた〔未婚〕カップルの生存者に対する〔1977年家賃法附則1の〕第2条下での不動産保有の安定〔security of tenure〕に関する1988年の拡張の基礎をなす社会政策〔social policy〕は、密接かつ安定的な関係においてともに生活していた同性愛カップルの生存者にも等しく適用可能である」<sup>81)</sup>から、1977年家賃法の当該規定の「条約適合的解釈」は可能であるとした。

多数意見を構成する Lord Steyn は、「1998年〔人権〕法の下では、第3条に基づく解釈権限の行使が主要な救済措置〔remedial measure〕であり、不適合宣言を行うことは最終手段である」と判示し<sup>82)</sup>、「議会の採用した救済の体系」である人権法3条の下での「裁判所の義務は（可能ならば）条約上の権利と最もよく一致する意味を見出すように努力することである」と強調する<sup>83)</sup>。また、「議会は、〔人権法〕第3条1項の下での裁判所による解釈に反対するとき、立法を改正して明白に不適合性を復活させることで自由に解釈を覆すことができる」とし<sup>84)</sup>、人権法3条の積極的な活用を殊更に問題視する必要はないことを示唆している。結論として、人権法3条を適用して「当該制定法における『彼ないし彼女の妻または夫として』を『あたかも〔as if they were〕彼の妻または夫として』という意味に解釈した（強調原文）」控訴院の条約適合的解釈を支持する、と判示した<sup>85)</sup>。

多数意見を構成する Lord Rodger は、Re S 判決における Lord Nicholls の判示を引用して「強力な解釈と〔立法の〕改正の境界がどこに存在するかを抽象的に決することは簡単ではない」とした上で<sup>86)</sup>、「立法が条約上の権利と適合するように解釈されることを確保するのに適当な文言を裁判所は推論によって補充することが可能である」と判示する<sup>87)</sup>。しかし、「条約上の権利を用いて当該立法の体系ないしその諸規定によって明らかとされる本質的原理〔essential principles〕と整

---

80) *Ibid.* at [33].

81) *Ibid.* at [35].

82) *Ibid.* at [39].

83) *Ibid.* at [46].

84) *Ibid.* at [43].

85) *Ibid.* at [51].

86) *Ibid.* at [112].

87) *Ibid.* at [121].



合しない文言を読み込むことは、いかなる解釈の形態も包含するものではない」とする<sup>88)</sup>。結論として、①1988年に「配偶者」の概念に未婚の（異性愛）カップルの生存者も含める立法がすでになされており、同性愛関係にあった者を「配偶者」に含む解釈は「家賃法の主要原理〔cardinal principle〕と矛盾することはない」こと、②「提示された解釈が、貴族院が評価する立場にない広汎な実務上の〔practical〕影響を引き起こすと恐れる理由は存在しない」こと、を根拠として「条約適合的解釈」は可能であると判示された<sup>89)</sup>。

一方、少数意見を構成する Lord Millett は、1977年家賃法の当該規定を条約上の権利に反するものとしながらも<sup>90)</sup>、本件において「条約適合的解釈」は不可能であるとした。Lord Millett は、「私の見解では、〔人権法〕第3条は、裁判所に、立法の体系における基本的特徴〔fundamental feature〕と整合しない文言を補充する資格を与えるものではない」とし、「裁判所の役割は排他的に解釈に関わるものである」と判示する<sup>91)</sup>。結論として、①1977年家賃法の当該規定が対象とする「関係の本質的特徴〔essential feature〕は異性愛の人々の間の公然たる〔open〕関係である」こと<sup>92)</sup>、②「〔提起される〕多くの問題は、議会に任せられるべき本質的に社会政策の問題である」こと<sup>93)</sup>等を根拠として「条約適合的解釈」は不可能であると判示した。

## (2) 検 討

人権法施行以前の Fitzpatrick 判決（貴族院）<sup>94)</sup>が1977年家賃法の当該規定の「配偶者」には原賃借人と同性愛関係にあった者を含まないと判断していたことと比較すれば、「2000年の人権法施行以来、判例は極めてラディカルに発展してきた」と評価し得る<sup>95)</sup>。その推進力となった人権法3条の下での裁判所の義務について、Mendoza 判決は「強力な解釈義務」であると同定するものであった。また、多数意見を構成する Lord Nicholls によれば、「現在では、〔人権法〕第3条は、解釈される立法における曖昧性の存在に依存するものではないと一般に受け入れられている」とされる<sup>96)</sup>。このことから、「〔人権法〕第3条は……、裁判所に議会意思を覆す資格を与える、重要な憲法上の端緒を提示するものである」と考えられる<sup>97)</sup>。

人権法3条の「条約適合的解釈」の限界に関して、本判決で最も重要であるのは、多数意見を構成する Lord Nicholls の判示である。第一に、Lord Nicholls によれば、「検討される文言が条約

---

88) *Ibid.*

89) *Ibid.* at [128].

90) *Ibid.* at [55].

91) *Ibid.* at [68].

92) *Ibid.* at [78].

93) *Ibid.* at [101].

94) *Fitzpatrick v Sterling Housing Association Ltd* [1999] 4 All E.R. 705.

95) D. Oliver, “Human Rights Act and the Private Sphere” in D. Oliver and J. Fedtke (eds.), *Human Rights and the Private Sphere* (Routledge-Cavendish, 2007) p.76.

96) *Mendoza*, *supra* note 76, at [29].

97) R. Clayton and H. Tomlinson, *The Law of Human Rights* (2nd ed., Oxford University Press, 2009) p.176.

に従った意味と整合しないという単なる事実、それ自体で〔人権法〕第3条の下での条約に従った解釈を不可能なものとするものではない。人権法3条の「条約適合的解釈」の限界を判断する際に重要となるのは、「文言において明らかにされている概念〔concept〕」<sup>98)</sup>である。したがって、〈条約上の権利を用いて文言に読み込まれる意味が解釈される立法の「基本的特徴」と適合するものではない場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉とされる。第二に、Lord Nichollsによれば、〈裁判所が能力を有しない「立法的熟慮」を必要とする判断を行うこととなる場合には、「条約適合的解釈」は不可能である〉とされている。「条約適合的解釈」の限界の背景に存在するのは「強力な解釈と〔立法の〕改正の境界」(Lord Rodger)<sup>99)</sup>であり、Lord Nichollsは、「条約適合的解釈」を、「意味の抽選」を禁止するほどの「強力な解釈」としつつも、2つの限界を設定することで「〔立法の〕改正」にまでは至らないものとしている。上記の「条約適合的解釈」の2つの限界は、本判決の多数意見・少数意見で広く共有されることとなっている<sup>100)</sup>。

本稿にとって重要であるのは、私法である1977年家賃法附則1の第2条の「条約適合的解釈」が、同性愛者である被告を当該制定法上の「配偶者」として取り扱う義務を私人である原告に課して、被告の条約上の権利を保護するものであり、「制定法上の水平的効力」を生じさせていることである。しかし、本判決は、この点につき特段の判断を示していない。では、この「沈黙」はどのようなことを意味するのであろうか？

## 5 おわりに

X v Y 判決（控訴院）<sup>101)</sup>においては、「〔人権法〕第3条は、公的機関を規律する立法と私的な諸個人を規律する立法の間の区別をするものではない」と明示され<sup>102)</sup>、「〔人権法〕第3条によって課される解釈義務は、公的機関と諸個人の間に適用される立法においてと同様に、私的当事者間に適用される立法においても同程度に適用される」との見解<sup>103)</sup>も提示されている。一方、Mendoza 判決は、「条約適合的解釈」の対象が私法である点について特段の判断を示していない<sup>104)</sup>。本判決に対しては、「条約上の権利と適合するように行為する義務を私的当事者へ拡張することの意義が

---

98) *Mendoza*, *supra* note 76, at [31].

99) この点につき、Aileen Kavanagh は、「裁判官は『立法でなく解釈』をなすべきであるというスローガンの真の意味を理解する鍵は、これが法創造権限と法適用権限の分立に言及するものではなく、立法府の法創造権限と司法の法創造権限の分立に言及するものであるということである（強調原文）」と主張している（Kavanagh, *supra* note 60, p.35）。

100) なお、Mendoza 判決で問題となった規定は「彼ないし彼女の妻または夫として〔as〕」というものであり、「として〔as〕」のような「評価を伴う文言」の存在が、人権法3条の「（強力な）条約適合的解釈」を可能なものとしたという分析もなされている。See J. van Zyl Smit, “The New Purposive Interpretation of Statutes: HRA Section 3 after *Ghaidan v Godin-Mendoza*” (2007) 70 M.L.R. 294.

101) *X v Y* [2004] EWCA Civ 662; [2004] I.C.R. 1634.

102) *Ibid.* at [57] (Lord Mummery).

103) *Ibid.* at [66] (Lord Dyson).

直接的にコメントされなかった」との指摘<sup>105)</sup>がなされている。

Mendoza 判決が「制定法上の水平的効力」という問題に自覚的でなかったとされる点に関しては、「信頼違反〔breach of confidence〕の関係するケースへの過度な注目〔over-attention〕がより平凡な形態の水平性〔＝「制定法上の水平的効力」〕の無視に至らせた」と分析されている<sup>106)</sup>。しかし、両者の間に決定的な差異があると考え余地もある。両者の相違点として考えられるのは、〈「公的機関」としての裁判所（人権法 6 条 1 項および 3 項 a）〉と人権法における「水平的効力」が問題とされるケース（＝「信頼違反の関係するケース」）と異なり、「制定法（私法）の条約適合性」が問題とされるケース（＝Mendoza 判決）においては、〈人権法の名宛人は、私人ではなく「公的機関」である〉という私人間無適用の立場が揺るがされるおそれがないことである。すなわち、前者では、人権法上の新しい私的な訴訟原因が認められることによって〈私人の行為が人権法における「条約上の権利」に反し得る＝人権法の名宛人は私人である〉ことが肯定される可能性があり、判例・学説においては、その可能性を排除する見解である、〈人権法に基づく新しい私的な訴訟原因は創設されないが、裁判所は私的当事者の「条約上の権利」と適合する方法であらゆる私法を解釈する義務に服する〉という「（強い）間接的水平的効力説」が支持されている<sup>107)</sup>。後者では、「（制定法上の）水平的効力」が生じ得るとしても、直接的に制定法（私法）の条約適合性が争われている限りにおいて、〈人権法の名宛人は、私人ではなく「公的機関」である〉という私人間無適用の立場が揺るがされることはない。そこで重要であるのは、「議会」と「裁判所」の関係や司法の役割等の議論である。このように考えれば、人権法における「水平的効力」の問題の核心は、〈人権法の名宛人は、私人ではなく「公的機関」である〉という私人間無適用の立場を堅持するか（＝「私人間無適用・水平的効力」）否か（＝「私人間適用・水平的効力」）である、と推察される。逆にいえば、人権法 3 条の「条約適合的解釈」の対象から私法が除かれていない限りにおいて、そもそも「私人間無適用・無効力」の立場は採用され得ないものと考えられる。

Mendoza 判決と同様に、我が国においても、「私法の合憲性」が問題とされるケースにおいて「私人間効力」論は語られてこなかった。その点において、私法の合憲性判断によって生じ得る「制定法上の私人間効力」はそれ自体として問題とされるものではなく、我が国の「私人間効力」論の核心部分もまた、〈憲法の名宛人は、私人ではなく「国家」である〉という私人間無適用の立場を堅持するか（＝「私人間無適用・水平的効力」）否か（＝「私人間適用・水平的効力」）である、と考えられるのではなかろうか。

104) Mendoza 判決の「沈黙」によって議論の対象となり得る点としては、「欧州人権条約第一議定書 1 条の下での家主の権利〔＝財産権〕に関する議論がなされなかった」（T. Allen, *Property and The Human Rights Act 1998* (Hart Publishing, 2005) p.243）ことも挙げられる。

105) M. Amos, *Human Rights Law* (2nd ed., Hart Publishing, 2014) p.55.

106) I. Leigh and R. Masterman, *Making Rights Real* (Hart Publishing, 2008) p.263.「信頼違反」に関しては、拙稿・前掲注 8)「1998 年人権法の『水平的効力』の諸相」41 頁脚注 101 参照。

107) 詳しくは、拙稿・前掲注 8)「1998 年人権法の『水平的効力』の諸相」34 頁以下参照。